



## 2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月8日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6898 URL <https://www.tomita-electric.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441  
四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	1,161	△28.1	△27	—	△31	—	△36	—
2023年1月期第3四半期	1,617	25.0	188	30.2	175	18.9	110	△9.7

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 116百万円(△66.9%) 2023年1月期第3四半期 351百万円(93.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	△52.02	—
2023年1月期第3四半期	166.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	4,766	3,844	80.6
2023年1月期	4,554	3,539	77.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 3,843百万円 2023年1月期 3,539百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,478	△26.2	△73	—	△75	—	△82	—	△116.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年1月期3Q	816,979株	2023年1月期	816,979株
2024年1月期3Q	60,361株	2023年1月期	157,561株
2024年1月期3Q	692,978株	2023年1月期3Q	659,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレ対策として金融引締めに向かう欧米と、不動産不況やデフレ不安に苦しむ中国経済が併存する中で、米中対立が大きく影を落とし、特に中国に対する規制強化が企業活動に多大な影響を及ぼしました。日本経済におきましては、150円を超える空前の円安が企業業績に反映して業種間に明暗をもたらす結果となりました。

当電子部品業界は、2022年後半以来のスマートフォン、ノートパソコン、タブレット等の不振が継続して部品受注を停滞させ、半導体不足は緩和したものの中国経済低迷や規制強化が響いて産業機器への在庫調整が続いております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては全力で受注確保に努めましたが、全体として低調に推移しました。中国市場では顧客の値下げ要求が顕在化し、日本市場におきましても、インフラ用途の電流センサ向けや、産業機器用小型電源向けは順調に推移したものの、半導体製造装置や工作機械等の主要産業機器向けは低調でした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は11億6千1百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。損益面では、営業損失は2千7百万円（前年同四半期は1億8千8百万円の営業利益）、経常損失は3千1百万円（前年同四半期は1億7千5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千6百万円（前年同四半期は1億1千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億1千2百万円増加し、47億6千6百万円となりました。このうち、流動資産は26億4千5百万円、固定資産は21億2千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9千2百万円減少し、9億2千1百万円となりました。このうち、流動負債は1億9千9百万円、固定負債は7億2千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億4百万円増加し、38億4千4百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年12月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

外部環境が想定外に速く、大きく変化していることから公表済みの業績予想との乖離把握、状況分析に傾注し、今後、通期連結業績予想に変更が予想される場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,060,870	1,350,796
受取手形及び売掛金	405,493	298,830
電子記録債権	103,982	86,880
商品及び製品	291,179	316,237
仕掛品	366,336	407,706
原材料及び貯蔵品	175,572	165,150
その他	51,575	21,506
貸倒引当金	△2,611	△1,728
流動資産合計	2,452,397	2,645,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,404	147,594
機械装置及び運搬具（純額）	104,642	111,086
土地	1,715,312	1,715,312
リース資産（純額）	6,838	27,920
その他（純額）	5,309	6,493
建設仮勘定	17,970	18,209
有形固定資産合計	2,000,478	2,026,616
無形固定資産	40,042	44,900
投資その他の資産		
投資有価証券	40,203	46,644
長期前払費用	1,612	1,645
繰延税金資産	18,292	—
その他	1,035	1,035
投資その他の資産合計	61,143	49,325
固定資産合計	2,101,663	2,120,842
資産合計	4,554,061	4,766,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,244	54,260
未払法人税等	30,002	1,965
未払費用	96,862	59,725
受注損失引当金	525	494
賞与引当金	20,818	52,779
前受収益	5,669	5,669
その他	21,322	24,731
流動負債合計	313,444	199,625
固定負債		
繰延税金負債	—	3,434
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	20,842	14,896
役員退職慰労引当金	326,039	334,735
長期前受収益	11,067	10,693
預り保証金	133,059	129,375
その他	5,147	24,018
固定負債合計	701,087	722,084
負債合計	1,014,532	921,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,007,318	1,054,846
利益剰余金	375,120	339,074
自己株式	△227,627	△87,221
株主資本合計	3,121,629	3,273,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,204	1,795
土地再評価差額金	311,550	311,550
為替換算調整勘定	109,553	256,891
その他の包括利益累計額合計	417,899	570,237
新株予約権	—	754
純資産合計	3,539,528	3,844,509
負債純資産合計	4,554,061	4,766,220

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,617,104	1,161,966
売上原価	1,037,998	843,952
売上総利益	579,106	318,013
販売費及び一般管理費	390,679	345,429
営業利益又は営業損失(△)	188,426	△27,415
営業外収益		
受取利息	441	851
受取配当金	821	744
助成金収入	3,889	5,956
金型売却益	5,775	3,436
スクラップ売却益	562	187
雑収入	812	623
営業外収益合計	12,303	11,799
営業外費用		
支払利息	596	572
新株予約権発行費	—	6,921
製品補償費用	8	374
為替差損	23,780	5,269
雑損失	1,211	2,339
営業外費用合計	25,596	15,477
経常利益又は経常損失(△)	175,132	△31,093
特別損失		
固定資産除却損	1,598	747
固定資産売却損	190	—
廃棄物処理費用	16,809	—
特別損失合計	18,597	747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	156,535	△31,841
法人税、住民税及び事業税	46,492	4,543
法人税等還付税額	—	△21,420
法人税等調整額	—	21,081
法人税等合計	46,492	4,204
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,042	△36,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	110,042	△36,045

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,042	△36,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△802	4,999
為替換算調整勘定	241,763	147,338
その他の包括利益合計	240,961	152,337
四半期包括利益	351,003	116,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,003	116,291
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月1日の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が47,528千円増加し、自己株式が140,405千円減少しました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。